

日本 ～雇用好調の背景に「学生」あり～



経済調査部 副主任エコノミスト 星野 卓也(ほしの たくや)

雇用増に若者が一役

雇用が好調だ。総務省の「労働力調査」(1-3月期平均)によれば、国内の就業者数は6,587万人で前年同期に比べて144万人の増加となった。2017年には50～60万人増のペースで推移してきたが、2018年に入って一段と増勢が加速している(資料1)。

雇用増を牽引しているものは何か。年齢階層ごとに1-3月期の就業者数をみてみると、増加を牽引しているのは70-74歳の高齢者(前年同期比+39万人)や50-54歳の女性(同+17万人)などが中心であることがわかる。「女性」や「高齢者」は近年の雇用増の牽引役となっている。育児休業制度の整備や、継続雇用や定年延長措置の義務化、アクティブシニア(元気な高齢者)の増加などを背景に、働く女性・高齢者は増加が続いている。

最近ではそれに加えて、18・19歳(同+12万人)、20・21歳(同+16万人)の若者就業者数の増加も目立つようになってきている。この年齢層は学生が中心と考えられ、通学しながらアルバイトなどの雇用形態で働く若者が増えていることが雇用増に繋がっているとみられる。

宿泊飲食・卸小売が主導

若者雇用環境改善の背景にあるのは、サービス産業を

中心とした人手不足である。若者雇用者数(15～24歳)の2012年1-3月期以降の累積増加数を産業別にみると、2018年1-3月期と2012年1-3月期とを比較して最も増えた業種は「宿泊業・飲食サービス業」(+32万人)、次いで「卸売業、小売業」(+17万人)となっている。これらは近年の「人手不足業種」の代表格だ。企業が人手不足の深化に伴い、アルバイト時給の引き上げなど待遇改善を進めた結果、若者の労働参加が増加、雇用の増加に結びついているものと考えられる。さらに近年増加が著しい外国人労働者も、この動きに一部影響しているとみられる。

将来も若者雇用の引き合いは強まりそう

資料2は、年齢階層ごとの労働参加率を時系列比較したものだ。昨今の労働力人口や雇用増加を牽引してきたのは、主に女性や高齢者である。それに加えて、18-21歳の若年層の労働力人口比率が上向いていることもまた、労働供給を下支えしている。将来を見据えても、若者人口の減少もあって、若者労働力に対する企業の引き合いは強まりそうだ。就労前の若年層が労働供給余力を残すもう一つのセグメントとして存在感を増していく可能性は高いのではないかと。

資料1 就業者数(季節調整値)の推移



資料2 年齢階層別・労働力人口比率

